
けいざい早わかり 2015年度第6号

7%成長で推移する中国経済

【目次】

- Q1. 中国経済が減速しているようですね…………… p.1
- Q2. 2015年の成長率目標(7%前後)は達成できるでしょうか? …… p.2
- Q3. 「新常态」というのはどんな状態を指すのでしょうか? …… p.3
- Q4. 来年から始まる第13次5カ年計画は重要ですね…………… p.3

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 野田 麻里子

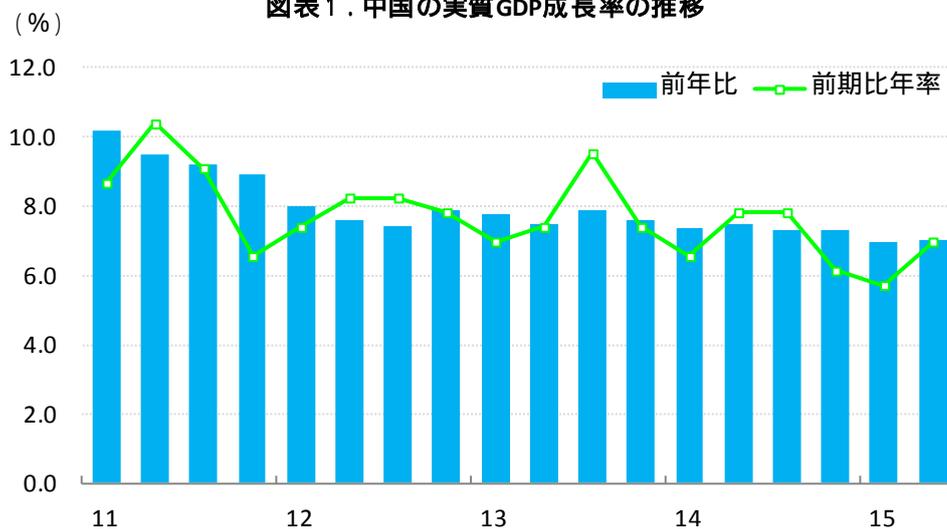
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

Q 1 . 中国経済が減速しているようですね

- ・ 中国の実質GDP成長率は2015年1-3月期、4-6月期とも前年比+7.0%と2014年の同+7.4%からさらに減速しました(図表1)。しかし、「7%前後」と設定された今年通年の成長率目標は達成できる水準が維持されています。ちなみに前期比年率でみた成長率は1-3月期+5.7%、4-6月期+7.0%でした。
- ・ 一時期懸念されていた中国経済の失速といった事態が回避されたのは、第一に2014年秋以降の政府による景気てこ入れ策の効果が大きいと考えられます。具体的には 金融緩和(4回の利下げと2回の預金準備率引下げ)、インフラ投資の拡大、住宅投資規制の緩和などです。
- ・ 加えて、1-3月期は内外需の不振から輸入が大幅に減少し、純輸出(輸出-輸入)の成長率寄与度が大きく高まりました(2014年:+0.1%ポイント 2015年1-3月期:+1.3%ポイント)。
- ・ また4-6月期には株価の急騰を背景にサービス業が伸長し、成長率を押し上げました。4-6月期の産業別の成長率寄与度は第1次産業が+0.2%ポイント、第2次産業が+3.1%ポイント、第3次産業が+3.7%ポイントと発表されています。
- ・ 表面上は底堅く7%の目標水準で推移していますが、その内容を見ると安定的とはいえず、やや心許ないといえるかもしれません。

図表1 . 中国の実質GDP成長率の推移

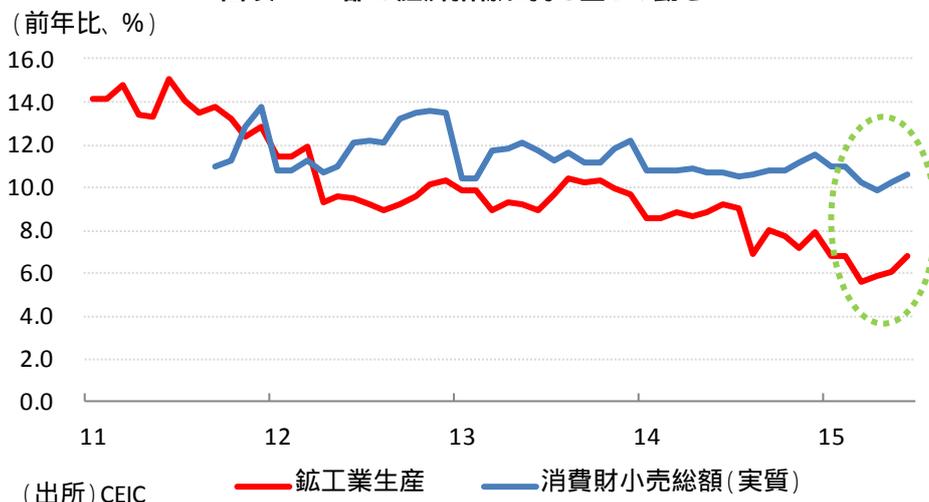


(出所) CEIC

Q2 . 2015 年の成長率目標（7%前後）は達成できるでしょうか？

- ・ 政府の一連の景気てこ入れ策の効果から、足元、生産や消費に持ち直しの動きがみられ(図表 2)、また投資の減速にも歯止めがかかりつつあるようです。また、米国をはじめとする先進国の景気は緩やかながらも回復傾向にあり、輸出は 6 月に 4 カ月ぶりに前年比プラスに転じました。
- ・ 加えて、下期には「一帯一路(アジア、ヨーロッパ、アフリカをまたぐ 21 世紀版のシルクロードを建設し、これらの地域の国々との経済連携を深めようとする構想)」、「中国製造 2025 (製造大国から製造強国に転じるべく、製造業のレベルアップを企図する 10 カ年計画)」、「インターネット・プラス(既存の産業とインターネットを融合させて産業の高度化を図ろうとする構想)」といった景気を押し上げるとみられる諸施策が一段と本格化します。
- ・ もちろん、過去の景気刺激策によってもたらされた過剰投資や過剰生産の後始末、あるいは高速から中高速へ、量から質重視の成長モデルへの転換を実現するための構造調整への取り組みも同時に進めなくてはなりません。これらは当面、景気の下押し要因となります。
- ・ 最近の株価急落の影響も懸念されていますが、直近の底値(上海総合株価指数で 7 月 8 日の 3507 ポイント)水準でも依然として、2014 年末に比べて 8.4%、2013 年末との比較では 65.7%も高い水準です。長期的に株を保有している投資家にはまだ含み益がある状況です。また企業の資金調達に占める株式の割合が 2014 年末時点でも 3.1%と小さいこともあり、株価急落の影響は限定的とみられています。
- ・ 様々な調整圧力による景気の下押し要因は無視できないものの、景気てこ入れ策の効果が見られ、新たな施策が景気にプラスに働くことを考えると、下期も成長率が大きく低下することはなく、7%前後という通年の成長率目標が達成される可能性は十分にあるといえるのではないのでしょうか。

図表 2 . 一部の経済指標に持ち直しの動き



Q3. 「新常态」というのはどんな状態を指すのでしょうか？

- ・ 中国経済の先行きを懸念する報道が多いようですが、中国政府が言う「新常态」とは成長率の持続的な低下や失速といった状況ではなく、中高速度での成長が安定的に続く状態のことです。そして現在のところ、この速度の目安が7%前後です。
- ・ リーマン・ショック後、成長率が大幅に落ち込んだ当時（2008年10-12月期：前年比+7.6%、2009年1-3月期：同+6.6%）、中国では「保八（8%成長の確保）」の掛け声のもと、当時のGDPの約13%に相当する4兆元もの大規模な景気刺激策が実施されました。それまで中国では目標を大きく上回る成長率が当たり前でしたので、政府の成長率目標が重視されることはありませんでした。リーマン・ショックが中国にとって文字通り「ショック」であったことがわかります。
- ・ ところで、1978年の改革開放政策への転換後、2007年まで、年により上下はあるものの、年平均10%の高成長が続く中で資源の浪費や環境の汚染などが進み、こうした「粗放な」経済成長の持続は不可能であることが徐々に明らかになりました。
- ・ こうした中で2012年にスピードよりも質を重視した成長モデルへの転換を実現しつつ、国民全体が豊かになるという長期目標が設定されました。すなわち2020年までにGDPと一人当たり所得を2010年比で2倍にして、全面的な小康社会（ややゆとりのある社会）を実現することが目指されることになりました。10年間でGDPの規模を2倍にするのに必要な成長率が年平均7%です。これが現在の中高速度の目安になっています。したがって7%は中国経済の潜在成長率といった類のものではなく、政府の政策目標から導き出された成長率水準です。
- ・ ちなみに2010年以降2014年まで、7%を上回る成長率が続いたこともあり、2015年の成長率が7%であれば、残りの5年間の年平均成長率は計算上、6%台半ばでも目標は達成されます。

Q4. 来年から始まる第13次5カ年計画は重要ですね

- ・ 現在、来年から始まる第13次5カ年（2016～2020年）計画の策定が進んでいます。次期5カ年計画の最終年次は全面的な小康社会実現の達成期限に当たります。GDP規模を2010年比2倍にするという目標の達成には中高速度での安定的な成長の確保が重要です。しかし、それ以上に大切なのは、その後、先進国の仲間入りを果たしてなお、発展を続けられるように経済の体質を転換していくことです。
- ・ そのための課題は2013年に「改革の全面的な深化にかかわる若干の重大な問題に関する党中央の決定」として網羅的（経済体制、政治体制、文化体制、社会体制、エコ文明体制、党建設制度の改革など）に発表されています。そしてここに掲げられた課題の中で重要な分野については2020年までに成果を収めることが謳われています。
- ・ スピード調整、構造調整に加えて、過去の対策のツケである過剰能力や過剰在庫の調整に

同時に取り組みつつ、安定成長を保てるか。先行きが懸念されるのも当然ですが、これからは小康社会の実現に向けてまさに正念場となるとみられます。

お問合せ先 調査部 野田 麻里子

E-mail: chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。